平成２４年（ワ）第３６７１号外　大飯原子力発電所差止等請求事件
原　告　　竹本　修三　外１９６２名
被　告　　国　　外１名

証　拠　説　明　書

（第２９準備書面関係）

２０１７年（平成２９年）２月１０日

京都地方裁判所 第６民事部合議はＡ係　御中

原告ら訴訟代理人
弁　護　士　　出　口　治　男

同　　渡　辺　輝　人

外

原告らは、下記のとおり証拠説明をします。

記

甲号証	証拠の標目（原本・写しの別）		作成年月日	作成者	立証趣旨
301	『拡大する世界の再生可能エネルギー　―脱原発時代の到来―』	原本	平成２３年11月28日	和田武、木村啓二	再生可能エネルギーの普及状況、今後の潜在可能性等。
302	研究開発関連情報　太陽光発電（ホームページより）	写し		沖縄電力	宮古島メガソーラー実証研究では、大量の太陽光発電を導入した場合の電力系統安定化対策の有効性並びに太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで安定電源として活用し離島におけるディーゼル発電機の発電量を低減できることが確認されていること。
303	プレスリリース　南相馬変電所の大容量蓄電池システムの営業運転開始について（ホームページより）	写し	平成28年2月26日	東北電力	東北電力の南相馬変電所では，平成２８年２月２６日，大容量蓄電池システム（リチウムイオン電池，容量４０，０００kWh）の営業運転が開始されていること。

甲号証	証拠の標目（原本・写しの別）		作成年月日	作成者	立証趣旨
304	豊前蓄電池変電所の運用開始について	写し	平成 28 年 3 月 3 日	九州電力株式会社	九州電力は，平成 28 年 3 月 3 日，大容量の蓄電池システムを備えた豊前蓄電池変電所の運用を開始していること。
305	３月定例社長記者会見概要	写し	平成 27 年 3 月 26 日	東北電力	すでに東北電力の西仙台変電所では平成２７年２月２０日から大容量の蓄電池が稼働しており、蓄電池の充放電を再生可能エネルギーの出力変動に対する調整に活用していること。
306	メガワット級大規模畜発電システム	写し	平成 24 年 9 月	住友電気工業株式会社	住友電気工業株式会社は，平成２４年７月から，横浜製作所においてレドックスフロー電池と集光型太陽光発電装置などから構成される「メガワット級規模蓄発電システム」の実証運転を開始していること。
307	プレスリリース　南早来変電所大型蓄電システムの実証試験開始について（ホームページより）	写し	平成 27 年 12 月 25 日	住友電気工業株式会社	住友電気工業及び北海道電力は，経済産業省の平成２４年度大型蓄電池システム緊急実証事業において，平成２７年１２月２５日，南早来変電所に建設していた大型蓄電池システムの実証試験を開始している。
308	太陽光発電の発電コストが石炭火力発電以下に。ソーラーが「お得」な時代へ	写し	平成 29 年 1 月 17 日	ニューズウィーク日本版	発電効率の上昇と、製造価格の下落により、太陽光発電が最も効率の良い発電方法になりつつある状況。
309	原発は高かった～実績でみた原発のコスト～（ホームページより）	写し	平成 28 年 12 月 9 日	立命館大学教授大島堅一（ヤフーニュース）	原子力発電の実績コストが極めて高いこと。
310	電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ（案）	写し	平成 28 年 12 月	総合資源エネルギー調査会基本政策分科会・電力システム改革貫徹のための政策小委員会	電気料金に福島第一原発の廃炉や損害賠償費用などが上乗せされ、新電力を含めてふたんさせられる計画であること等。
311	安全な原発は夢か　仏アレバの新型炉建設が難航（ホームページより）	写し	平成 27 年 1 月 26 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。

甲号証	証拠の標目（原本・写しの別）		作成年月日	作成者	立証趣旨
312	仏企業の欠陥原発部品と隠ぺい、世界に波紋（ホームページより）	写し	平成 28 年 12 月 14 日	ウォールストリートジャーナル日本版	標題の内容の記事の存在とその内容。
313	フランスの原子力発電最大手襲う難問（ホームページより）	写し	平成 28 年 12 月 9 日	日経ビジネスオンライン	標題の内容の記事の存在とその内容。
314	シーメンス社長、原発事業撤退を表明　独誌報道（ホームページより）	写し	平成 23 年 9 月 19 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
315	独シーメンス、原子力から撤退も　仏アレバと合弁解消（ホームページより）	写し	平成 23 年 4 月 12 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
316	米ＧＥ　イメルトＣＥＯ　原発“見切り”発言の衝撃度（ホームページより）	写し	平成 24 年 8 月 7 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
317	東芝、止まらぬ損失　ＷＨ買収で「１０年の重荷」（ホームページより）	写し	平成 28 年 12 月 27 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
318	東芝資産査定甘く・・・買収会社の価値低下　損失拡大（ホームページより）	写し	平成 29 年 1 月 20 日	毎日新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
319	三菱重工への損賠請求　７０７０億円に減額　米電力会社など（ホームページより）	写し	平成 28 年 7 月 15 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
320	仏アレバ増資　多難な前途　日本勢出資も中国勢撤退で受注不安（ホームページより）	写し	平成 29 年 2 月 4 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
321	三菱重工、アレバ新会社に５％出資　日本原熱も５％（ホームページより）	写し	平成 29 年 2 月 3 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
322	プレスインフォメーション　三菱重工業とフランス電力会社原子力発電事業での協調に向けた覚書（ＭＯＵ）を締結（ホームページより）	写し	平成 28 年 6 月 28 日	三菱重工業株式会社	標題の内容の記事の存在とその内容。

甲号証	証拠の標目（原本・写しの別）		作成年月日	作成者	立証趣旨
323	英原発新設に暗雲・・・安全対策費が膨張／採用予定炉に欠陥（ホームページより）	写し	平成 28 年 3 月 15 日	毎日新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
324	トルコへ原発輸出、三菱重に影落とす巨額賠償問題（ホームページより）	写し	平成25年11月 11 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
325	英原発に１兆円支援 政府、日立受注案件に（ホームページより）	写し	平成 28 年 12 月 15 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
326	ベトナム、原発計画中止 日本のインフラ輸出に逆風（ホームページより）	写し	平成28年11月 22 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
327	台湾原発ゼロ法案成立 アジア初２５年までに停止（ホームページより）	写し	平成 29 年 1 月 12 日	西日本新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
328	台湾、第４原発の建設を凍結　住民投票実施へ（ホームページより）	写し	平成 26 年 4 月 27 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
329	本日の一部報道について	写し	平成 27 年 6 月 9 日	伊藤忠商事株式会社	標題の内容の記事の存在とその内容。
330	トヨタ一時操業停止 原発輸出の三菱重工「状況見守る」日本企業に警戒広がる（ホームページより）	写し	平成 28 年 7 月 16 日	産経ニュース	標題の内容の記事の存在とその内容。
331	日本からインドへ原発輸出可能に、両国が原子力協定に署名（ホームページより）	写し	平成28年11月 11 日	ロイター	標題の内容の記事の存在とその内容。
332	日本とインドが原子力協定締結、原発輸出促進に期待も賠償懸念でメーカーは二の足　ベトナムでは受注案件の中止も（ホームページより）	写し	平成28年11月 11 日	産経ニュース	標題の内容の記事の存在とその内容。
333	東芝再建、時間との闘い 米原発で損失最大７００億円（ホームページより）	写し	平成 29 年 1 月 20 日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。

甲号証	証拠の標目（原本・写しの別）		作成年月日	作成者	立証趣旨
334	日立、７００億円の営業外損失見通し　米国の原発事業で（ホームページより）	写し	平成29年2月1日	朝日新聞デジタル	標題の内容の記事の存在とその内容。
335	原発事業、連携も検討＝不採算で継続困難－日立社長（ホームページより）	写し	平成28年10月27日	時事ドットコム	標題の内容の記事の存在とその内容。
336	日立社長「原子力再編論議、炉含め考える時期くる」（ホームページより）	写し	平成28年10月27日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
337	日立・東芝・三菱重工、原発燃料事業を統合　来春で調整　原子炉再編に波及も（ホームページより）	写し	平成28年9月29日	日本経済新聞	標題の内容の記事の存在とその内容。
338	東芝粉飾の原点　内部告発が暴いた闇（抜粋）	写し	平成28年7月19日	日経ＢＰ社	東芝の粉飾決算の原因が原発事業の不採算（2006年に買収したウェスチングハウス社の不採算）にあること。

以 上